

## 平成 19 年 9 月 期 決 算 短 信 (非連結)

平成 19 年 11 月 22 日

会 社 名 <b>太洋物産株式会社</b> コード番号 <b>9 9 4 1</b> 代 表 者    役 職 名 : 代表取締役社長    氏 名 : 柏原 弘 問い合わせ先    責任者役職名 : 執行役員 総務部長    氏 名 : 宮内 敏雄    T E L ( 03 ) 5402 - 8181 定時株主総会開催予定日    平成 19 年 12 月 20 日    配当支払開始予定日    平成 19 年 12 月 21 日 有価証券報告書提出予定日    平成 19 年 12 月 20 日 親 会 社 等 の 名 称    太洋不動産株式会社    親会社等における当社の議決権所有比率    45.7%	上場取引所    J Q URL <a href="http://www.taiyo-bussan.co.jp">http://www.taiyo-bussan.co.jp</a>
--	---

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月 期 の 業 績 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月 期	71,187	6.6	347	0.5	211	21.3	100	50.4
18 年 9 月 期	66,793	5.4	346	58.1	268	26.6	201	-

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 9 月 期	11	94	-	-	1.7	1.0	0.3
18 年 9 月 期	24	07	-	-	3.2	1.4	0.4

(注) 持分法投資損益 19 年 9 月 期 - 百万円      18 年 9 月 期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月 期	23,276	5,393	23.2	643	14
18 年 9 月 期	18,135	6,543	36.1	780	25

(注) 1. 期末発行済株式数 19 年 9 月 期 8,386,844 株      18 年 9 月 期 8,386,844 株  
 2. 期末自己株式数 19 年 9 月 期 1,353 株      18 年 9 月 期 1,353 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月 期	4,436	96	2,945	454
18 年 9 月 期	1,300	220	443	1,849

### 2. 配当の状況

	1 株 当 た り 配 当 金			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
18 年 9 月 期	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭	54	27.0	0.8
19 年 9 月 期	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭	54	54.4	1.0
20 年 9 月 期 ( 予 想 )	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭		18.2	

### 3. 平成 20 年 9 月 期 の 業 績 予 想 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	36,000	18.6	200	22.9	180	9.5	120	57.6	14	30
通 期	71,000	0.3	400	15.0	370	74.7	300	199.5	35	76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月期	8,388,197株	18年9月期	8,388,197株
期末自己株式数	19年9月期	1,353株	18年9月期	1,353株

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当事業年度の業績全般の分析

第67期会計期間における世界経済は、原油高を背景に高騰を続ける商品市況の中、投資と消費が拡大を続ける中国・インド・東南アジア経済、好調な景気拡大を見せるヨーロッパ経済など、堅調な経済発展を続けてまいりましたが、アメリカにおいて生じたサブプライムローンに端を発する世界経済への影響も懸念され、今後の動向には目が離せない状況となりました。

一方、我が国の経済は、緩やかではあるものの企業収益の改善や国内設備投資の増加、順調な企業収益を背景とした雇用者所得にも緩やかな上昇が見られ、個人消費の増加など国内景気は安定して推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉・鶏肉ともにいまだ「BSE」・「鳥インフルエンザ」問題で、仕入・消費等に影響が見られ、一方、世界的にバイオエネルギーへの転化を図る思惑から、穀物飼料等の価格高騰を生み、畜産品の市況に影響を与えておりますが、当社は、新たな商品仕入ルートの構築や需要家の開拓などを積極的に行いました。米麦及び菜種につきましても世界的な原油高で、輸送費の高騰や原材料の不足など市場に多大な影響を及ぼしておりますが、営業収益を伸ばすことができました。又、経済成長の著しい中国・インド市場にも、積極的に取り組んでおります。

#### 当事業年度の項目別分析

売上原価は、前事業年度に比して41億72百万円増加し、693億65百万円(前期比6.4%増)となりました。これは、売上高が43億94百万円増加(前期比6.6%増)となったことが主要因であり、原価率についても、前事業年度とほぼ同水準であります。

これらにより、売上総利益は前事業年度に比して2億22百万円増加し、18億22百万円(前期比13.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して2億20百万円増加し、14億74百万円(前期比17.6%増)となりました。これは、広告宣伝費の減少53百万円等がありましたが、中国市場に販売を展開している建設機械・産業機械の売掛金等に対して、貸倒引当金の繰入を1億92百万円計上したことが増加の主要因であります。

これらにより、営業利益は、前事業年度に比して1百万円増加し、3億47百万円(前期比0.5%増)となりました。

営業外損益は、1億35百万円の費用増(純額)となりました。これは、借入金の金利が上昇傾向にあったことや、債権売却費用が前事業年度に比して増加していることによるものであります。

これらにより、経常利益は、前事業年度に比して57百万円減少し、2億11百万円(前期比21.3%減)となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して1億89百万円減少し、2億48百万円となりました。

特別損益は、前事業年度に比して1億32百万円収益(純額)が減少し、36百万円の収益(純額)となりました。これは主に前事業年度に固定資産の売却益が1億44百万円計上されていたことと、貸倒引当金戻入益が88百万円計上されていたことによるものであります。

以上の結果、第67期会計期間における経営成績は、売上高は、711億87百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

#### 当事業年度の事業部門別の状況

##### 【農産部】

食品用大豆(Non-GMO大豆)におきましては、国内消費の低迷が依然として継続しており、又、国際市場価格と国内現物相場との乖離も広がったことから売上高・取扱数量とも減少しました。菜種におきましては、相場は激しく動いたものの、需要家に満足いただける価格の提示や、安定した品質を確保できたことから、売上高・取扱数量とも増加させることができました。米麦につきまして

も取扱数量を増加させることができ、輸送費用等の上昇で市場価格を押し上げた結果、売上高を増加させることができました。

この結果、売上高は273億70百万円(前年同期比28億96百万円増、11.8%増)となりました。

#### 【食糧部】

牛肉におきましては、オーストラリア産牛肉が干ばつの影響で期中の生産量が細り、米国産牛肉につきましてもBSEの影響で20ヶ月齢未満の牛肉しか我が国に輸出できないことなどから日本の輸入量が減少し、いずれも産地価格の高騰を国内需要家へ反映することが難しく、売上高・取扱数量とも減少しました。豚肉につきましては、新たな商品開発と顧客の開拓により、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。鶏肉につきましては、生産国の穀物飼料の高騰から鶏肉価格が上昇し、国内市場に輸入価格の抵抗感が生れ、売上高・取扱数量とも減少となりました。

この結果、売上高は302億60百万円(前年同期比5億21百万円増、1.8%増)となりました。

#### 【生活産業部】

繊維関係では、主力商品である生糸等が、市中在庫品の調整場面であり、又、省資源・省エネルギーを意識したクールビズなど、衣料品の購買動向に変化が見られ、売上高・取扱数量とも減少しました。鉄鋼関係においては、国際的な需要の増加を反映したメーカーの強気な姿勢が、当社扱いのビレット等の原料入手に影響し、売上高・取扱数量とも減少となりました。玄蕎麦につきましては、国内消費が依然として停滞している中、国内在庫品の整理を強める動きが相場に悪影響を与え、売上高・取扱数量とも減少しました。

この結果、売上高は33億24百万円(前年同期比10億32百万円減、23.7%減)となりました。

#### 【産業機材部】

建設用・産業用車輛におきましては、中国の鉄道網整備に絡んだ関連施設の建設・整備等のインフラ投資にささえられ、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。商用車輛部品につきましても、中国の販売会社などの見直しや新アイテムの取り扱いなど積極的に行い、又、景気過熱の警鐘が唱えられつつも活発に続く経済活動に需要が高まり、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。4月から取扱部署が変更になった化学品におきましては、原料価格の上昇のため入手の困難な状況が続いており、売上高・取扱数量とも若干の減少となりました。

この結果、売上高は102億32百万円(前年同期比20億9百万円増、24.4%増)となりました。

#### 平成20年9月期の見通しについて

国内経済は順調に推移しているものの、資源価格の高騰が産業界、消費の世界へ影を落とし始め、その影響は我が国の経済活動に微妙に現われ始めています。又、米国において発生しましたサブプライムローン問題の世界経済へ与えた影響の規模もいまだ確定しておらず、その動向には注意が必要です。当社を取り巻く環境についても、国際市場と国内市場での価格の乖離が著しい農畜産物で、いかに安定供給を図るか、当社へ与えられた課題の解決には難しい問題があり、引き続き経営の効率化、営業力の強化、情報収集力の向上を目指して対処していく必要があります。

これら当社を取り巻く事業環境を勘案した当事業年度(平成20年9月期)の業績予想は、売上高710億円(中間期360億円)、経常利益3億70百万円(中間期1億80百万円)、当期純利益3億円(中間期1億20百万円)を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

**総資産**は、前事業年度に比して51億41百万円増加し、232億76百万円(前期比28.4%増)となりました。流動資産は、現金及び預金の13億94百万円の減少がありましたが、売掛債権38億49百万円の

増加、たな卸資産18億87百万円の増加等により、42億18百万円増加となりました。又、固定資産は、投資有価証券の売却等により1億30百万円の減少等がありましたが、長期営業債権の計上による2億73百万円の増加、差入保証金8億7百万円の増加等により、9億22百万円の増加となりました。

**純資産**は、有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金57百万円(純額)、当期純利益を1億円計上しましたが、繰延ヘッジ損益8億86百万円(純額)の計上、配当金の支払54百万円等により、11億49百万円の減少(前期比17.6%減)となりました。

	第67期 平成19年9月30日現在	第66期 平成18年9月30日現在	比較増減
総資産	23,276	18,135	5,141
純資産	5,393	6,543	1,149
自己資本比率	23.2%	36.1%	12.9%
1株当たり純資産	643.14円	780.25円	137.11円

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第67期 自:平成18年10月1日 至:平成19年9月30日	第66期 自:平成17年10月1日 至:平成18年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436	1,300	5,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	220	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,945	443	3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	-
現金及び現金同等物の増減額	1,394	1,076	2,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,849	773	1,076
現金及び現金同等物の期末残高	454	1,849	1,394

	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
自己資本比率	33.7%	30.4%	36.1%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	14.6%	14.1%	8.8%
債務償還年数	-年	-年	5.5年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	31.2	-

自己資本比率:純資産/総資産

(17年9月期以前は、株主資本比率:株主資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)16年9月期、17年9月期及び19年9月期債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「-」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13億94百万円減少し、4億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44億36百万円(前年同期は得られた資金13億円)となりました。これは主に、仕入債務の増加11億63百万円、未払費用の増加4億21百万円等がありましたが、売上債権の増加38億49百万円、たな卸資産の増加18億87百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、96百万円(前年同期は得られた資金2億20百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億73百万円等がありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入3億28百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29億45百万円(前年同期は使用した資金4億43百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入22億円、社債の発行による収入5億円、配当金の支払による支出54百万円等によるものです。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけております。そして、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

又、内部留保資金につきましては、今後予想される環境変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野など新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。又、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。又、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により

所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を 5 段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらにより価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

#### 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 有能な人材の確保

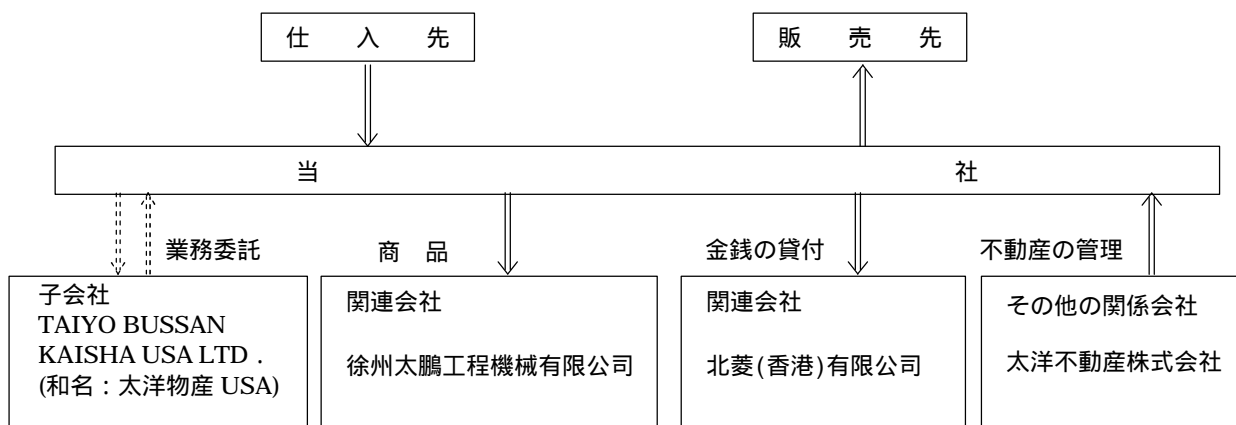
当社は就業人員が 71 名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.(和名:太洋物産USA)は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンの下、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

#### イ)「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行っていきます。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

#### ロ)新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。



八) 多元的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを生み出す

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

二) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらす、新たなビジネス機会を生み出してまいります。

(4) 対処すべき課題

アジア経済は中国を原動力に堅調に推移しているものの、世界的に見ますと原油等資源価格の高騰など不安要因を抱え、景気の先行きには注視していく必要があります。又、国内経済においても、企業の設備投資等が雇用の促進に繋がり景気は順調に回復基調にあります。資源価格の高騰や米国を中心とした世界経済に影響される部分も多く、まだ楽観視できない状況にもあります。

このような環境下、当社が直面している課題に対しまして、与信管理の強化と商品在庫の適正化に注力し、有利子負債の軽減による資金効率の向上を図ります。

当社は競争に打ち勝つために上記のような経営体質の強化・改善に努めておりますが、社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

提案力 > 営業力 > 収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を目標に、経営環境の変化や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を継続して推進してまいります。

イ) 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えております。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わり方の深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生み出し、新たな挑戦を事業領域において展開してまいります。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確かつ明確に応えられる体制を構築してまいります。

ロ) 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまでも顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的的事业発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制をつくり上げてまいります。

コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

イ) コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶えず行っており、

## ロ) コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしております。又、危機管理委員会を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイトを開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」)に記載のとおりであります。

## 4.財務諸表

### (1)比較貸借対照表

区 分	期 別	第67期 平成19年9月30日現在		第66期 平成18年9月30日現在		比 較 増 減 金 額 (千円)
		金 額 (千円)	構 成 比 %	金 額 (千円)	構 成 比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		454,916		1,849,651		1,394,734
2. 受取手形	2	566,241		382,860		183,381
3. 売掛金		11,763,513		8,097,639		3,665,873
4. 有価証券		49,820		99,910		50,090
5. たな卸資産		6,892,558		5,005,515		1,887,042
6. 前渡金		251,885		332,865		80,980
7. 前払費用		56,479		42,224		14,255
8. 未収消費税等		295,877		367,598		71,720
9. 繰延税金資産		617,072		-		617,072
10. デリバティブ資産		-		485,278		485,278
11. その他		6,352		6,269		82
貸倒引当金		76,465		10,200		66,265
流動資産合計		20,878,253	89.7	16,659,613	91.9	4,218,639
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		156,456		158,333		1,877
2. 構築物		5,654		1,617		4,036
3. 車両運搬具		23,521		5,739		17,781
4. 器具及び備品		27,526		16,274		11,251
5. 土地		172,526		173,800		1,274
有形固定資産合計		385,684	1.7	355,765	2.0	29,918
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		4,330		4,994		664
2. 電話加入権		2,859		2,859		-
無形固定資産合計		7,189	0.0	7,853	0.0	664
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	565,536		695,694		130,157
2. 関係会社株式		598		598		-
3. 出資金		2,911		2,911		-
4. 関係会社出資金		39,093		39,093		-
5. 関係会社長期貸付金		51,081		52,184		1,102
6. 長期営業債権		307,079		34,060		273,019
7. 差入保証金		941,075		133,108		807,966
8. 長期前払費用		4,333		-		4,333
9. 繰延税金資産		83,271		44,278		38,992
10. その他		153,212		131,102		29,775
貸倒引当金		142,837		20,862		121,975
投資その他の資産合計		2,005,355	8.6	1,112,169	6.1	893,185
固定資産合計		2,398,229	10.3	1,475,788	8.1	922,440
資産合計		23,276,482	100.0	18,135,402	100.0	5,141,079

区 分	期 別	第67期 平成19年9月30日現在		第66期 平成18年9月30日現在		比 較 増 減 金 額 (千円)
		金 額 (千円)	構 成 比 %	金 額 (千円)	構 成 比 %	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	2	1,342,506		1,219,225		123,281
2. 買掛金		2,440,910		1,401,123		1,039,787
3. 短期借入金		9,400,000		7,200,000		2,200,000
4. 1年以内償還予定社債		50,000		-		50,000
5. 未払金		12,235		3,999		8,235
6. 未払費用		1,623,492		1,201,105		422,386
7. 未払法人税等		116,483		49,508		66,975
8. 前受金		128,805		35,725		93,080
9. 預り金		21,745		29,246		7,501
10. 繰延税金負債		-		148,019		148,019
11. デリバティブ負債		1,486,558		-		1,486,558
流動負債合計		16,622,738	71.4	11,287,954	62.2	5,334,784
固定負債						
1. 社債		450,000		-		450,000
2. 長期借入金		300,000		-		300,000
3. 退職給付引当金		18,807		46,786		27,979
4. 役員退職引当金		213,639		214,698		1,059
5. その他		277,359		42,116		235,242
固定負債合計		1,259,805	5.4	303,601	1.7	956,204
負債合計		17,882,544	76.8	11,591,555	63.9	6,290,988
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		1,149,859	4.9	1,149,859	6.3	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,111,800	-	1,111,800	-	-
資本剰余金合計		1,111,800	4.9	1,111,800	6.2	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		123,200		123,200		-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		17,356		17,356		-
別途積立金		3,050,000		3,050,000		-
繰越利益剰余金		770,457		724,813		45,644
利益剰余金合計		3,961,014	17.1	3,915,370	21.6	45,644
3. 自己株式		279	0.0	279	0.0	-
株主資本合計		6,222,394	26.8	6,176,750	34.1	45,644
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		57,744		87,392		29,648
2. 繰延ヘッジ損益		886,200		279,703		1,165,904
評価・換算差額等合計		828,456	3.6	367,096	2.0	1,195,553
純資産合計		5,393,938	23.2	6,543,847	36.1	1,149,908
負債純資産合計		23,276,482	100.0	18,135,402	100.0	5,141,079

(2)比較損益計算書

区 分	期 別	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日		第66期 自：平成17年10月1日 至：平成18年9月30日		比 較 増 減 金 額(千円)
		金 額(千円)	百分比	金 額(千円)	百分比	
			%		%	
売上高		71,187,954	100.0	66,793,304	100.0	4,394,650
売上原価		69,365,693	97.4	65,193,678	97.6	4,172,015
売上総利益		1,822,261	2.6	1,599,625	2.4	222,635
販売費及び一般管理費		1,474,536	2.1	1,253,585	1.9	220,951
営業利益		347,724	0.5	346,040	0.5	1,684
営業外収益		31,735	0.0	14,775	0.0	16,960
1.受取利息及び受取配当金		8,162		4,466		3,696
2.その他		23,573		10,309		13,263
営業外費用		167,712	0.2	91,863	0.1	75,848
1.支払利息		127,401		41,573		85,827
2.その他		40,311		50,290		9,978
経常利益		211,748	0.3	268,952	0.4	57,204
特別利益		36,502	0.1	234,910	0.4	198,407
1.貸倒引当金戻入益		-		88,362		88,362
2.固定資産売却益	1	18,683		146,547		127,863
3.投資有価証券売却益		6,067		-		6,067
4.その他		11,751		-		11,751
特別損失		25	0.0	65,710	0.1	65,685
1.棚卸資産処分損		-		7,630		7,630
2.固定資産売却損	2	25		9,530		9,505
3.減損損失	3	-		48,549		48,549
税引前当期純利益		248,226	0.4	438,152	0.7	189,926
法人税、住民税及び事業税		131,935	0.2	43,000	0.1	88,935
法人税等調整額		16,131	0.0	193,220	0.3	177,088
当期純利益		100,158	0.2	201,932	0.3	101,773

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別		比較増減 金 額(千)
	第67期 自:平成18年10月1日 至:平成19年9月30日	第66期 自:平成17年10月1日 至:平成18年9月30日	
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	248,226	438,152	189,926
減価償却費	20,778	17,469	3,308
減損損失	-	48,549	48,549
貸倒引当金の増減額(は減少額)	188,240	88,362	276,602
退職給付引当金の減少額	27,979	23,626	4,352
役員退職引当金の増減額(は減少額)	1,059	9,510	10,569
受取利息及び受取配当金	8,162	4,466	3,696
支払利息	127,401	41,573	85,827
為替差益	640	3,187	2,546
商品処分損	-	7,630	7,630
固定資産売却損	25	9,530	9,505
固定資産売却益	18,683	146,547	127,863
売上債権の増減額(は増加額)	3,849,255	2,232,126	6,081,382
たな卸資産の増減額(は増加額)	1,887,042	1,143,826	3,030,869
未収消費税等の増減額(は増加額)	71,720	118,312	190,033
仕入債務の増減額(は減少額)	1,163,069	1,472,037	2,635,107
未払費用の増減額(は減少額)	421,513	503,000	924,514
前受金の増減額(は減少額)	93,080	596	93,676
その他	784,525	252,090	532,433
小計	4,243,293	1,336,140	5,579,433
利息及び配当金の受取額	8,129	4,445	3,683
利息の支払額	127,620	40,415	87,205
法人税等の支払額	73,458	4,626	68,831
法人税等の還付額	-	4,780	4,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436,242	1,300,324	5,736,567

区 分	期 別	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	第66期 自：平成17年10月1日 至：平成18年9月30日	比 較 増 減
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		99,910	99,950	40
有価証券の取得による支出		49,820	99,910	50,090
有形固定資産の売却による収入		20,942	361,540	340,598
有形固定資産の取得による支出		52,641	9,633	43,007
投資有価証券の売却による収入		178,937	-	178,937
投資有価証券の償還による収入		150,000	-	150,000
投資有価証券の取得による支出		273,494	150,616	122,878
投資事業組合からの分配による収入		31,903	20,800	11,103
その他		9,288	1,881	7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,448	220,249	123,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		2,200,000	100,000	2,300,000
長期借入金の増減額(は減少額)		300,000	260,000	560,000
社債の発行による収入		500,000	-	500,000
配当金の支払額		54,641	54,498	142
その他		-	29,136	29,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,945,358	443,635	3,388,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		299	380	81
現金及び現金同等物の増減額		1,394,734	1,076,557	2,471,292
現金及び現金同等物の期首残高		1,849,651	773,094	1,076,557
現金及び現金同等物の期末残高		454,916	1,849,651	1,394,734

(4)株主資本等変動計算書

第67期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	1,111,800
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	1,111,800

(単位:千円)

項 目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年9月30日残高	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	279	6,176,750	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	54,514	54,514	-	54,514	
当期純利益	-	-	-	100,158	100,158	-	100,158	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	45,644	45,644	-	45,644	
平成19年9月30日残高	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	279	6,222,394	

(単位:千円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	87,392	279,703	367,096	6,543,847
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	54,514
当期純利益	-	-	-	100,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,648	1,165,904	1,195,553	1,195,553
事業年度中の変動額合計	29,648	1,165,904	1,195,553	1,149,908
平成19年9月30日残高	57,744	886,200	828,456	5,393,938



第66期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	1,111,800
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成18年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	1,111,800

(単位:千円)

項 目	株主資本						
	利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成17年9月30日残高	123,200	17,356	3,050,000	577,395	3,767,952	279	6,029,332
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	54,514	54,514	-	54,514
当期純利益	-	-	-	201,932	201,932	-	201,932
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	147,417	147,417	-	147,417
平成18年9月30日残高	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	279	6,176,750

(単位:千円)

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高	80,246	-	80,246	6,109,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	54,514
当期純利益	-	-	-	201,932
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,146	279,703	286,850	286,850
事業年度中の変動額合計	7,146	279,703	286,850	434,268
平成18年9月30日残高	87,392	279,703	367,096	6,543,847

重要な会計方針

期 別 項 目	第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	

期 別 項 目	第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 又、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>

期 別 項 目	第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第67期 平成19年9月30日現在</p>	<p>第66期 平成18年9月30日現在</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の方によった場合の資本の部の合計に相当する金額は、6,264,143千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失48,549千円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 平成19年9月30日現在	第66期 平成18年9月30日現在												
<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,041千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	87,041千円	合計	87,041千円	<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,439千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	160,439千円	合計	160,439千円				
投資有価証券	87,041千円												
合計	87,041千円												
投資有価証券	160,439千円												
合計	160,439千円												
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,128千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,385千円	支払手形	18,128千円	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> </table>	受取手形	47,375千円	支払手形	71,307千円				
受取手形	37,385千円												
支払手形	18,128千円												
受取手形	47,375千円												
支払手形	71,307千円												
<p>3. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行額	5,000百万円	差引額	- 百万円	<p>3. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行額	5,000百万円	差引額	- 百万円
コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行額	5,000百万円												
差引額	- 百万円												
コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行額	5,000百万円												
差引額	- 百万円												

(損益計算書関係)

第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日									
<p>1. 固定資産売却益は、土地売却益18,515千円と車輛売却益168千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物売却損25千円であります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産売却益は、土地売却益144,847千円とゴルフ会員権売却益1,700千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、土地売却損2,560千円と器具備品売却損6,970千円であります。</p> <p>3. 減損損失 48,549千円                      当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県 福山市</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>器具備品</td> <td>中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、遊休状態であり土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,640千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>上記の器具備品についても、評価価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、以下により評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地：不動産鑑定士による価格調査報告書の評価価額</li> <li>・器具備品：正味売却予定価額</li> </ul>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	広島県 福山市	賃貸資産	器具備品	中国
用途	種類	場所								
遊休資産	土地	広島県 福山市								
賃貸資産	器具備品	中国								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">454,916千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,916千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	454,916千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	454,916千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,849,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,849,651千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,849,651千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,849,651千円
現金及び預金勘定	454,916千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	454,916千円												
現金及び預金勘定	1,849,651千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,849,651千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197			8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353			1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年12月20日開催の第66回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 54,514千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円50銭
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年12月20日開催の第67回定時株主総会決議において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 54,514千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円50銭
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月21日



第66期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197			8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353			1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年12月20日開催の第65回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 54,514千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円50銭
- ・ 基準日 平成17年9月30日
- ・ 効力発生日 平成17年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成18年12月20日開催の第66回定時株主総会決議において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 54,514千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円50銭
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月21日

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	第67期 平成19年9月30日現在			第66期 平成18年9月30日現在		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	108,129	181,491	73,362	110,907	240,965	130,057
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	108,129	181,491	73,362	110,907	240,965	130,057
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	4,464	3,490	973	1,061	1,019	42
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,464	3,490	973	1,061	1,019	42
合 計	112,594	184,982	72,388	111,969	241,984	130,014	

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は第66期、第67期ともありません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 当事業年度及び前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

第67期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日			第66期 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99,100	-	-	99,950	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第67期 平成19年9月30日現在	第66期 平成18年9月30日現在	摘 要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
その他有価証券			
割引債	49,820	99,910	
非上場株式	29,890	29,890	
非上場債券	100,000	150,000	
投資事業有限組合等への出資	250,663	273,819	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	第67期 平成19年9月30日現在				第66期 平成18年9月30日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	49,820	-	-	-	99,100	-	-	-
合 計	49,820	-	-	-	99,100	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、又、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行又は商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(1)商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2)通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3)金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>(1)商品関連 同左</p> <p>(2)通貨関連 同左</p> <p>(3)金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。</p>	
2. 退職給付債務及びその内訳 (第67期 平成19年9月30日現在)	
	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	234,462
(2) 年金資産 (注)	237,943
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,480
(4) 未認識数理計算上の差異	27,037
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	22,302
(6) 未認識過去勤務債務	17,553
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	18,807
(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産910,052千円は含まれておりません。	
3. 退職給付費用の内訳 (第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	(単位：千円)
(1) 勤務費用	17,579
(2) 利息費用	3,253
(3) 期待運用収益	3,538
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,666
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,339
(8) 退職給付費用	40,278
4. 退職給付債務の計算基礎 (第67期 平成19年9月30日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
<p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。</p>	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

第66期  
自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第66期 平成18年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	216,922
(2) 年金資産 (注)	235,931
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	19,008
(4) 未認識数理計算上の差異	73,854
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	27,877
(6) 未認識過去勤務債務	19,818
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	46,786

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産964,597千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	17,775
(2) 利息費用	4,039
(3) 期待運用収益	3,408
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,864
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	30,496
(8) 退職給付費用	48,349

4. 退職給付債務の計算基礎 (第66期 平成18年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第67期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	第66期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>繰延ヘッジ損益 604,880千円</p> <p>未払事業税 9,822千円</p> <p>その他 2,369千円</p> <p>繰延税金資産合計 617,072千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 50,255千円</p> <p>役員退職引当金損金算入限度超過額 86,929千円</p> <p>退職給付引当金 7,652千円</p> <p>株式等評価損 29,858千円</p> <p>その他 10,859千円</p> <p>繰延税金資産小計 185,555千円</p> <p>評価性引当額 50,760千円</p> <p>繰延税金資産合計 134,795千円</p> <p>(2)繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 39,615千円</p> <p>繰延税金負債合計 51,523千円</p> <p>(3)繰延税金資産の純額 700,344千円</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,477千円</p> <p>繰越欠損金 45,579千円</p> <p>その他 316千円</p> <p>繰延税金資産合計 49,373千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職引当金損金算入限度超過額 87,352千円</p> <p>退職給付引当金 19,037千円</p> <p>株式等評価損 29,858千円</p> <p>その他 9,752千円</p> <p>繰延税金資産小計 146,001千円</p> <p>評価性引当額 29,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 116,142千円</p> <p>(2)繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 197,393千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 59,956千円</p> <p>繰延税金負債合計 71,864千円</p> <p>(3)繰延税金資産の純額 103,741千円</p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.32%</p> <p>住民税均等割 1.69%</p> <p>留保金課税 2.13%</p> <p>役員退職慰労引当金取崩 8.42%</p> <p>受取配当金の損金不算入 0.17%</p> <p>その他 0.77%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.65%</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.25%</p> <p>住民税均等割 0.96%</p> <p>留保金課税 9.79%</p> <p>評価性引当額 2.33%</p> <p>その他 0.55%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.91%</p>

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)  
第67期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接45.7%	兼任2人	不動産管理の 及 代理業	土地・建物の管理	14,534	未払費用	-
								保険料の支払	182,791	未払費用	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

第66期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接45.7%	兼任2人	不動産管理の 及 代理業	土地・建物の管理	10,120	未払費用	-
								保険料の支払	161,404	未払費用	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。



(1株当たり情報)

項 目	期 別	第67期	第66期
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額		643円14銭	780円25銭
1株当たり当期純利益		11円94銭	24円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	第67期	第66期
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純利益	(千円)	100,158	201,932
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	100,158	201,932
期中平均株式数	(株)	8,386,844	8,386,844

(リース取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	
		前	期比
農産部		27,119,767	12.9%
食糧部		31,091,774	12.1%
生活産業部		3,452,724	31.9%
産業機材部		9,588,469	32.4%
合計		71,252,736	11.2%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高		受注残高	
	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	前年同期比	第67期 平成19年9月30日現在	前年同期比
農産部	24,611,251	0.6%	250,000	91.7%
食糧部	33,472,993	13.1%	4,933,765	186.6%
生活産業部	2,798,390	47.0%	12,500	97.7%
産業機材部	8,560,799	4.3%	927,543	64.3%
合計	69,443,434	0.0%	6,123,808	22.2%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	
		前	期比
農産部		27,370,251	11.8%
食糧部		30,260,773	1.8%
生活産業部		3,324,074	23.7%
産業機材部		10,232,855	24.4%
合計		71,187,954	6.6%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

前年同期まで「生活産業部」に計上しておりました「化学品・装置機器」につきましては、本年4月1日より産業機材部の取り扱いと変更したため、当第3四半期から「産業機材部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。

## 6. 役員 の 異 動 (平成19年12月20日(予定))

(1) 代表取締役の異動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 椿 欣也

(注) 椿 欣也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役として就任する予定です。

(3) 就任予定日

平成19年12月20日

以 上